

# 琉球大学学術リポジトリ

[書評] 梅木哲人(UMEKI, T.)著 『近世琉球国の構造』

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際沖縄研究所 公開日: 2016-06-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 麻生, 伸一, Asou, Shinichi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/34189">http://hdl.handle.net/20.500.12000/34189</a>

## [書 評]

梅木 哲人 (UMEKI, T.) 著

『近世琉球国の構造』

第一書房 2011年 526ページ

麻 生 伸 一\*

### 内容の紹介

『近世琉球国の構造』(以下、本書)は梅木哲人氏(以下、著者)が長年研究してきた「沖縄琉球」の歴史の内実をさまざまなテーマから分析し、その重層的な国家構造を解明しようとしたものである。また、本書はその内容が高く評価され、徳川記念財団から第10回「徳川賞」が贈呈された。以下、まずは目次を示した上で内容を紹介したい。その後、いくつかのトピックを挙げてコメントすることとする。

なお、この評論では本書に従い、首里王府など琉球国の政治中枢機関を示す語を「首里政府」、琉球・沖縄を「沖縄琉球」と記載する。

### 目次

#### I 政治構造

- 第一 士族社会の構成
- 第二 地頭制の構造——総地頭・脇地頭・夫地頭——
- 第三 評定所の機構と評定所文書

#### II 基礎構造

- 第一 土地制度と農民——「地割制」の問題性——
- 第二 石高制の構造——納米・出米および財政——
- 第三 久米島の規模帳・公事帳——沖縄における近世文書——
- 第四 八重山の近世文書と士族社会
- 第五 太平布・上布生産の展開について

#### III 幕藩体制と琉球国

- 第一 琉球国の起請文
- 第二 琉球使節と国王書翰——「幕藩制のなかの異国」の構造——

#### IV 東アジア国際社会と琉球国

- 第一 明代の琉球・中国関係
- 第二 薩摩藩侵入直後の琉球・中国関係
- 第三 「薩摩藩の琉球貿易」の成立と銀の問題
- 第四 琉球貿易における日本銀——薩州御渡銀と銀座——

附論 戦後の近世沖縄琉球史の研究史覚書

---

\* 日本学術振興会特別研究員 PD (琉球大学) Postdoctoral Fellow, Japan Society for the Promotion of Science

論文初出一覧

あとがき

索引

本書は「Ⅰ 政治構造」、「Ⅱ 基礎構造」、「Ⅲ 幕藩体制と琉球国」、「Ⅳ 東アジア国際社会と琉球国」の「四つの部門」で構成されている。これは近世沖縄琉球の国家的特質を考えるために設定されたもので、幅広い視点で分析することを可能としている。

「Ⅰ 政治機構」は、士族や地頭制、政治機構に関する三つの論考で構成されている。

「士族社会の構成」は、近世琉球期の士族社会について、その構造の解明を目指した論考である。内容は多岐に亘るが、主に「琉球一件帳」と「琉球雑記」の二つの史料に依拠しながら、第一に「家部」・家統や下級士族といった身分構造の分析、第二に地頭制や知行制などの経済構造の分析、第三に日中に派遣された使者と「家部」との関わりを追究する外交を視野に入れた分析、第四に政府財政の分析を行っている。一九世紀前期の士族の構造や財政状況などを総合的に検討しており、琉球社会を立体的に理解することができる。

「地頭制の構造——総地頭・脇地頭・夫地頭——」は、本書のために書き下ろされた新稿で、琉球の地方行政や士族層の構造の根本ともいえる地頭制を考察した論考である。先行研究に依りながらも、とくに近世期の地頭制を古琉球から延長する制度として位置づけたことが特筆されよう。

「評定所の機構と評定所文書」は、首里政府の中枢機関である評定所とそこで作成される諸文書の内容を追求した論考である。沖縄県浦添市が編集・発行した『琉球王国評定所文書』の巻頭論考として執筆されたものであり、『琉球王国評定所文書』を理解するために必読の論考である。なかでも評定所で作成された「日記」や「廻文」など様々な形式の文書の作成状況や伝達経路、保存方法などを明らかにした点は重要である。

「Ⅱ 基礎構造」は五編の論考からなる。

「土地制度と農民——地割制の問題性——」では、研究蓄積の少ない「地割制」の「原理的なあり方について検討してみたい」（本書p.95。以下同じ）と述べているように、地割制の本来の形をあぶり出すとともに村と親類集団との関係、土地と「地人」との関わり、「カネー」（叶い）をいかに理解すべきかについて論じている。とりわけ近世的農村支配がそれまで農村部に存在した土地観念、土地所有形態に影響を与えていたことを指摘する。

このように「古琉球の時代に形成された諸制度の上に、近世日本の諸制度が薩摩藩を介して入ってきたため、非常に特異な形になっている」（p.118）ことは石高制でも同様であることを、続く「石高制の構造——納米・出米および財政——」で取り扱っている。薩摩藩の石高制自体も「実態としてはこれまた独特な形になっている」（p.118）ため、その影響を受けた琉球の石高制はさらに複雑であるという。そのため、薩摩藩の石高制の分析を通じて、慶長検地以降に薩摩藩において課税割合が設定されたことを指摘し、琉球では地目や場所により割合が個別に賦課されたことを明らかにしている。また、両先島ではこの賦課方式からいわゆる「人头税」に変更されたと論じている。

「久米島の規模帳・公事帳——沖縄における近世文書——」では、久米島の公事帳や規模帳などの諸文書を分析して、その内容、変遷を明らかにしている。また、現存する諸間切の公事帳・規模帳の成立背景について仮説を立て、なかでも雍正年間の公事帳が蔡温の「御教条」や「農務帳」

発布と連関している可能性があることを指摘している点が注目される。「公事帳」や「規模帳」といった首里政府からの下付文書を総体的に把握すべきことを示している。

前述した『琉球王国評定所文書』や「公事帳」・「規模帳」についての研究のように、著者は歴史学の基礎である史料分析を重視している。とりわけ「八重山の近世文書と士族社会」では、八重山に現存する史料の内容紹介や分類といった書誌的研究とともに、そこから分かる近世八重山の諸状況を復元している。本章は八重山関係史料の紹介にはじまり、八重山士族の文筆稽古、上納や村落の内実、士族構造、行政機構、首里政府との往復文書の解明などこの論考で取り上げられた内容は幅広い。八重山史の全体像を把握するために必読の論考であろう。

続く「太平布・上布生産の展開について」では、対日外交、対中外交で重要な輸出品であった太平布・上布について検討している。古琉球から近世にかけて国際関係が変動する中で、琉球国内における苧布の生産体制が変化してきたこと、具体的には中国貿易が中継貿易から自力貿易へと転換していくことで苧布の生産が拡大していたこと、島津支配により贈答品から上納品へと変化し、さらに図案をはじめとした細かな指示を受けることなどによって生産技術が展開したことを指摘している。なお、ここでも八重山の上納布の数量や賦課内容を具体的に示すことで民衆にとっての上布生産の意味を位置づけており、また対外関係が民衆生活を強く規定していたことを示唆していることも重要である。

「Ⅲ 幕藩体制と琉球国」では幕藩制国家と琉球との関係を、主に国王など支配者層の作成する文書を通して論じるという手法がとられている。

「琉球国の起請文」は、国王と摂政、三司官が薩摩藩へ忠誠を誓約するために提出した文書である起請文を取り上げた論考である。この論考は琉球の起請文を取り上げたはじめての本格的な分析として、とくに、起請文の全体像、前書き部分の変遷やその背景など以後の研究に継承される分析視点を提示し、琉球の起請文研究を行う意義を指摘したという意味でも注目される。また、起請文の作成経緯などに着目することは、その後の研究では見落とされており、今後著者の示した視点を再検討する必要がある。

「琉球使節と国王書翰——「幕藩制のなかの異国」の構造——」では、琉球から江戸幕府に派遣されたいわゆる慶賀使・謝恩使と、使節が持参した国王書翰の変遷に着目して、琉球と幕藩制国家の関係を再検討し、幕藩制国家にとって琉球はいかなる存在であったのかを論じる。具体的には、国王即位に関する琉球・薩摩・幕府関係、国王書翰への幕府・薩摩の関与、朝鮮王朝と幕府の往復書翰の形式が琉球から幕府への書翰に与えた影響などを分析している。王号や將軍称号をめぐる研究はこの論考以前にもあったが、朝鮮王朝への書状形式など複眼的な視点での分析がその後の研究に与えた影響は大きい。

「Ⅳ 東アジア国際社会と琉球国」は、琉球国の外交問題を主題とした論考によって構成されている。

「明代の琉球・中国関係」は、琉球と明朝の外交関係について、明朝の外交全体の中から琉球との関係を位置づけることを目的として論じている。琉球・中国関係の論点である市舶司、海関、朝貢、冊封、貢物、礼物、符塔貨物、下賜（閩人三十六姓、船舶）などが網羅的に取り扱われ、当該期の朝鮮王朝や東南アジア諸国など琉球を取り巻く国際関係を考慮して分析していることが本章の有意義な面であるといえる。

「薩摩藩侵入直後の琉球・中国関係」で、著者が特に注目したのは薩摩の琉球侵略後に明朝の態

度が「急変」(p. 419)した理由を追究することである。結論としてその理由に、使者として明朝へ派遣された名護親方(馬良弼)が日本側の対明貿易構想を伝達したこと、さらにそれは薩摩藩の介入により否応なく伝達された可能性があることを指摘している。また、当該期の福建巡撫および福建巡按御史の上奏文と皇帝硃批である「琉球国中山王條疏」(島津家史料)の紹介と全文が記されている。この「琉球国中山王條疏」は『歴代宝案』に掲載されていないこと、先の名護親方は中国から薩摩藩経由で琉球に帰国したことから、名護親方が薩摩藩にもたらした文書であるとしている。このように、琉球を介して幕府が明朝と外交交渉を行なおうとしたとする著者の意見は注目に値する。ただ、明朝への派兵計画に関しては「大量の正規軍の投入を構想していたのではなく、島津領内のばはん人たちを明国沿岸に送り込み、軍事的な威嚇を行わせようという程度」(上原兼善『島津氏の琉球侵略——もう一つの慶長の役——』榕樹書林、2009年、p. 191.)という指摘もあるので、今後の分析が期待されるが、一七世紀初頭の、幕府・薩摩・琉球の三者間関係に再考を提示した意味で重要であろう。

「薩摩藩の琉球貿易」の成立と銀の問題」では、薩摩・琉球・中国の貿易形態の変遷を説明する。まず、明末清初の琉中間の交渉から貿易品と貢期の推移、会同館貿易から福州琉球館貿易への移行を述べる。次に、薩摩藩が琉球を介した中国貿易を形成する段階を四つに分けている。すなわち、第一段は薩摩藩の琉球侵略から尚豊王の冊封、二年一貢に回復させる一六三四年まで、第二段は一六三四年から明朝(南明政権)が瓦解する時期(一六四六年)まで、第三段は琉球と清朝の朝貢関係の成立および福州琉球館での貿易開始までとする。つづく第四段を一六七一年以後とし、「薩摩藩の琉球貿易」の「発展」期と位置付けて、薩摩藩の財政問題、幕府の銀輸出制限や改鋳問題とそれに対する薩摩藩と幕府間の交渉などを踏まえながら論じている。

次の「琉球貿易における日本銀——薩州御渡銀と銀座——」は、国際的な銀流通と江戸幕府成立前後の銀関連の政策を取り上げつつ、薩摩藩・琉球国の中国貿易の構造や取引に使用される日本銀が薩摩藩にいたるまでの経緯などを分析した論考である。改鋳問題により複雑化した貿易銀に対する理解を、対馬藩の朝鮮貿易と薩摩藩・琉球国の中国貿易を合わせて考察していることが特徴であろう。本章によって銀の持つグローバルな問題と広い視野に根ざした分析が必要であることが分かる。今後は、同様な問題意識をもとに分析している真栄平房昭氏の諸論考(真栄平房昭「琉球貿易の構造と流通ネットワーク」『日本の時代史 18 琉球・沖縄史の世界』吉川弘文館、2003年。同「中世・近世の貿易」『新体系日本史 12 流通経済史』山川出版社、2002年、など)を考慮して、より重層的に把握することが求められるであろう。

「附論 戦後の近世沖縄琉球史の研究史覚書」は、これまでの論考とは異なり、著者の視点や経験から戦後の沖縄琉球史研究の展開を俯瞰したものである。著者による琉球史研究の整理は研究者のみならず、沖縄琉球を考えるうえで貴重である。とくに著者が参加してきた諸プロジェクトの概要や著者からみる諸研究者の研究姿勢、沖縄琉球史の果たしてきたその時々現在の意義や研究目的、「沖縄を外から研究する」(p. 508)ことの意味については一読の価値がある。

## 若干のコメント

次に評者が影響を受けた内容などについてコメントしてみたい。

本書の優れたところは、近世琉球の諸制度を古琉球からの連関と薩摩藩をはじめとする幕藩制国家からの影響を考慮して検討した点である。なかでも土地制度と官僚制、地頭制を考察した、「土族社会の構成」、「地頭制の構造——総地頭・脇地頭・夫地頭——」、「土地制度と農民——「地割制」の問題性——」、「石高制の構造——納米・出米および財政——」はそれぞれが関連してお

り、近世琉球の国家的構造を重層的に把握することができる。たしかに、これまでも地割制度に関する分析が近世琉球を明らかにするために重要であるという理解のもとで研究が進められてきた。しかし、古琉球からの延長と幕藩制国家からの影響の両側面を具体的に明示した研究は少ない。この一連の研究により、近世琉球史研究を取り巻く諸要素、すなわち政治・外交・社会・土地・身分などを対象とする分析が不可分に密接していたことを論証するとともに、今後の研究に同様の視点を取り入れる必要があることを要請しているといえる。

ただ、歴史用語については気になる点もある。「士族社会の構成」で「家部」が、士族の階層を把握する語として使用されている。しかし「按司部」や「親方部」などの語はあるが、「家部」という語は琉球において必ずしも一般的でない。むしろ「家部」は日本史上の用語であり、著者が使用した史料も薩摩側に琉球の状況を説明するために書かれたものである。それを琉球史に援用することで誤認する可能性もあり、王族や士族を「家」として理解することは相続や家職を考えると相応しくない。士族身分の階層は、「衆」や「座敷」といった語が使われたり、例えば『琉球国由来記』には「官爵位階職之事」に「摂政・按司部・三司官三員・御物座・親方部・御物奉行…」とあることから「位階」集団として理解するべきであろう。

最後に、全体を通しての感想を述べてみたい。

繰り返すが、著者のように琉球史を幅広い視点から分析した研究は少ない。これまでの著者の関心の深さを示すとともに、琉球史自体、より大きな視野で捉えるべきことが暗に指摘されているともいえる。本書は、近世琉球を中心に、沖縄琉球史をめぐる諸相を提示するという意味で、近世琉球の全体構造の解明に成功していると考えますが、本書により明らかとなった近世琉球国の実態をいかに東アジア、あるいは沖縄琉球史のなかに位置づけるかという問題が残されているように思われる。とくに評者が残念であったのは、近世琉球を総体的に捉えるとき、どのような理解ができるかという命題へのコメントが「あとがき」を除いてほとんどなかったことである。

周知のように、近世琉球を定義する語として「幕藩体制中の「異国」論（安良城盛昭『新・沖縄史論』沖縄タイムス社、1980年。紙屋敦之「琉球支配と幕藩制」『歴史学研究』別冊特集、1976年。高良倉吉「琉球・沖縄の歴史と日本社会」朝尾直弘ほか編『日本の社会史一 列島内外の交通と国家』岩波書店、1987年）や、「従属的二重朝貢国」論（豊見山和行『琉球王国の外交と王権』吉川弘文館、2003年）などがある。これらに対して著者が取り扱った問題や論点、明らかになったことを通してみた著者の考えが示されてもよかったのではないだろうか。本書のように幅広い成果を根拠とした近世琉球論に触れてみたかったというのが率直な感想であった。この点については今後の見解を期待したい。

以上、雑ばくな感もあるが、評者なりに本書を捉えてみた。著者の史料の深い読み込みとその活用、近世沖縄琉球史への思いが伝わればと思う。